

Ⅲ 一般会計収支の特徴

以降の計数は、公債償還基金の計画外を取崩し、行政改革推進債、調整債の「特別の財源対策」を含む数値で記載している。

1 歳入決算について

(1) 歳入合計

歳入では、税制改正や新型コロナウイルス感染症の影響等により、法人市民税や宿泊税などが減少したことにより、市税収入は、前年度に比べ95億57百万円の減となった。

国庫支出金については、政府の経済対策を活用して実施した特別定額給付金に係る国庫支出金の増などにより、前年度に比べ、1,715億56百万円の増となった。

諸収入その他については、新型コロナウイルス感染症の拡大による中小企業の資金ニーズに対応するため、融資制度預託金を増額したこと等により、前年度に比べ、1,453億17百万円の増となった。

これらにより歳入合計は前年度に比べ3,088億64百万円、40.0%の増となっている。

項 目		H30		R1			R2					
		決 算 額		決 算 額		構 成 比	決 算 額		構 成 比	増 減 額		伸 び 率
		億 百万円		億 百万円		%	億 百万円		%	億 百万円		%
市 税		2,917	02	3,055	00	39.5	2,959	43	27.4	△95	57	△3.1
地 方 譲 与 税		33	60	33	33	0.4	33	67	0.3		34	1.0
府 税 交 付 金		395	41	345	71	4.5	425	86	3.9	80	15	23.2
地 方 特 例 交 付 金		11	27	13	81	0.2	14	86	0.1	1	06	7.6
幼保無償化に伴う臨時交付金			-	13	12	0.2		-	-	△13	12	皆減
地 方 交 付 税		614	01	598	22	7.7	548	51	5.1	△49	71	△8.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3	44	3	24	0.1	3	48	0.1		24	7.4
国 庫 支 出 金		1,457	10	1,482	84	19.2	3,198	40	29.5	1,715	56	115.7
府 支 出 金		373	24	396	14	5.1	420	69	3.9	24	55	6.2
使 用 料 及 び 手 数 料		193	36	200	79	2.6	179	11	1.6	△21	68	△10.8
諸 収 入 そ の 他		823	76	771	64	10.0	2,224	81	20.6	1,453	17	188.3
市 債		929	44	814	39	10.5	808	04	7.5	△6	35	△0.8
うち臨時財政対策債		435	13	331	81	4.3	310	52	2.9	△21	29	△6.4
うち減収補てん債			51	2	82	0.0	40	88	0.4	38	06	1,349.6
うち退職手当債		11	47		-	-		-	-		-	-
うち徴収猶予特例債			-		-	-	41	78	0.4	41	78	皆増
そ の 他 の 市 債		482	33	479	76	6.2	414	86	4.2	△64	90	△13.5
合 計		7,751	64	7,728	23	100.0	10,816	87	100.0	3,088	64	40.0

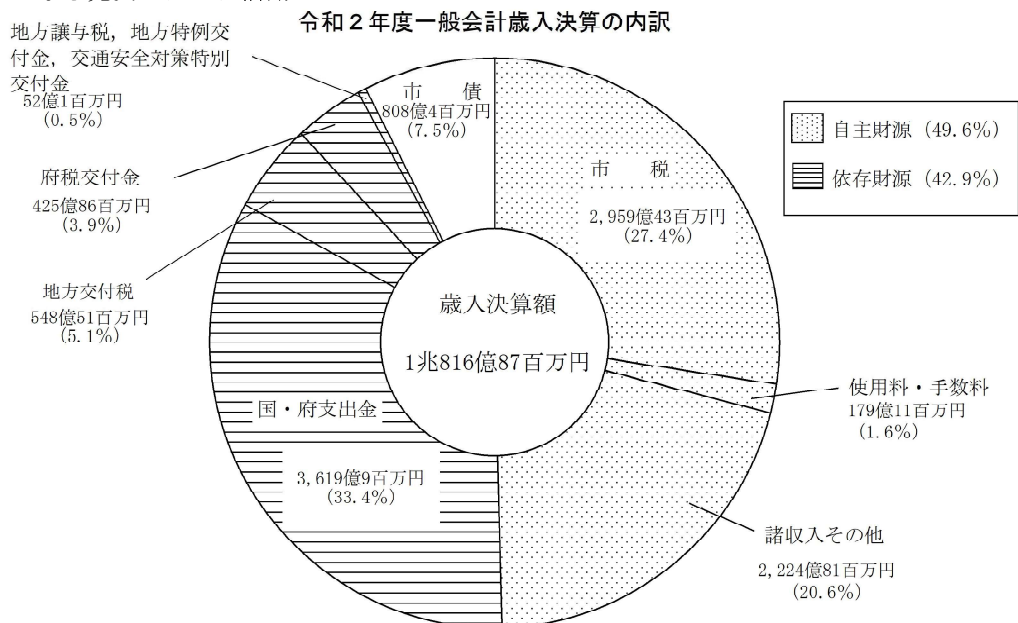
(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	1,049	14	930	03	12.0	859	03	7.9	△71	00	△7.6
----------------	-------	----	-----	----	------	-----	----	-----	-----	----	------

(注1) 数値が0の場合は「-」としている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注3) 府税交付金には、平成26年4月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増(30年度：109億円
元年度：105億円、2年度163億円)を含む。この増収分については、その全額を社会保障の維持と更なる充実のために活用



(2) 市税収入

固定資産税は、新築家屋の増加等により対前年度比 15 億 18 百万円増となった。一方で、法人市民税は、税制改正による税率引下げの影響等により対前年度比 74 億 76 百万円減少したほか、宿泊税は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、宿泊者数が減少したことにより対前年度比 29 億 11 百万円減となるなど、市税収入は、対前年度比 95 億 57 百万円減の 2,959 億 43 百万円となり、4 年ぶりに減少に転じた。

また、徴収率は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた納税者に対する「徴収猶予の特例制度」の新設に伴い、32 億 42 百万円を令和 3 年度へ繰り越したことから、前年度から 1.0 ポイント減の 97.9%となった。

なお、「徴収猶予の特例制度」の影響を除いた徴収率は 99.0%となり、コロナ禍の厳しい状況においても、市民の皆様の納税への御理解を得るとともに、市税収入確保推進本部の下、職員が一丸となって創意工夫を進め、過去最高の徴収率であった平成 30 年度並みの徴収率を維持した。

項 目			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
			決 算 額	伸 び 率		決 算 額	増 減 額	伸 び 率	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
市 税 合 計			2,917 02	14.1		3,055 00	137 98	4.7	2,959 43	△ 95 57	△ 3.1
税 目 別 内 訳	市 民 税	個 人 分	1,435 45	30.1		1,516 86	81 41	5.7	1,439 65	△ 77 21	△ 5.1
		法 人 分	1,106 63	30.4		1,174 50	67 87	6.1	1,172 05	△ 2 45	△ 0.2
		固 定 資 産 税	328 82	29.0		342 36	13 54	4.1	267 60	△ 74 76	△ 21.8
	都 市 計 画 税		1,049 38	0.9		1,072 14	22 76	2.2	1,087 32	15 18	1.4
	事 業 所 税		233 27	1.2		238 21	4 94	2.1	241 28	3 07	1.3
	軽 自 動 車 税		73 80	1.0		74 98	1 18	1.6	72 60	△ 2 38	△ 3.2
	市 た ば こ 税		17 78	2.8		18 42	64	3.6	20 08	1 66	9.0
	入 湯 税		90 94	△ 0.7		91 37	43	0.5	85 00	△ 6 37	△ 7.0
	宿 泊 税		1 02	△ 3.2		1 01	△ 1	△ 1.3	60	△ 41	△ 40.6
	市 税 徴 収 率		15 38	皆 増		42 01	26 63	173.1	12 90	△ 29 11	△ 69.3

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

